

# 別紙

具体的(個別)事業一覽

(1)あらゆる自然災害に対し直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体(担当課)		
				7	8	9	10	11					
1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の大規模倒壊や密集市街地の大規模火災に伴う多数の死傷者の発生	住宅・建築物の耐震化等<1-1>	木造住宅耐震診断者派遣事業	昭和56年以前の木造住宅で、所有者が耐震診断を希望する場合に耐震診断者を派遣する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 建築住宅課
		木造住宅耐震改修助成事業	耐震診断の結果、耐震基準を満たさない木造住宅の場合に耐震改修工事費の一部を助成する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
学校施設の老朽化対策等<1-1>	中小学校施設維持管理事業	安全で安心な学校生活や教育環境を維持するため、必要な修繕及び各種設備等の保守点検を行う。	○	○	○	○	○	R6	100%	R11	100%	教育委員会 教育総務課	
		施設設備に関する法令等に基づき、改善の必要な電気・機械設備等について、計画的に更新する。	○	○	○	○	○	R6	100%	R11	100%		
		老朽化した施設を改善するため、校舎等の全面改築を行う。	○	○	○	○	○	R6	事業着手	R11	事業完了		
高齢者施設等の耐震化、老朽化対策等<1-1>	福島県地域介護・福祉空間整備事業費補助金	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、施設及び設備等の整備を実施する事業所に補助金を交付する。	○	○	○	○	○	R6	0件	R7~	申請時対応	保健福祉部 高齢福祉課	
保育園・幼稚園施設の老朽化対策等<1-1>	表郷こども園整備事業	老朽化したおもてこ保育園を表郷幼稚園敷地に移転、幼稚園と統合し、表郷こども園として整備する。 建設工事(保育園移転・改築)	○	○	○	○	○	R6	設計	R8	100%	保健福祉部 こども未来室 こども育成課	
	保育施設等維持管理事業	安全で安心な幼児教育・保育環境を維持するため、必要な修繕及び各種設備等の保守点検を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
市営住宅の老朽化対策等<1-1>	市営住宅ストック総合改善事業	安全で安心して暮らせる住まいを確保するため、修繕、改善、建替えなどの市営住宅等の活用手法を定め、長期的な維持管理と住宅ストックの再生を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 建築住宅課	
庁舎等の耐震化・老朽化対策等<1-1,3-1>	東庁舎長寿命化(複合化)事業	東庁舎の長寿命化や農業技術センター、公民館との複合化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	総務部 財政課	
	大信庁舎(農村環境改善センター)の長寿命化や公民館との複合化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
空き家対策の推進<1-1>	空き家バンク事業	所有者と利用希望者をマッチングし、空き家の流通を促進する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市長公室 企画政策課	
	空き家改修等支援事業	空き家の改修費等の一部を補助する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
	空き家対策意識啓発事業	所有者等に対し、空き家に関する意識を啓発するため、セミナーや啓発冊子の作成・配付を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
	空き家等実態調査事業	空き家対策の基礎資料とするため、市内の空き家等の実態調査や所有者の意向調査を行う。	-	○	○	-	-	-	-	-	-		
	空き家対策計画策定事業	社会情勢や空き家の現状等を踏まえた計画の改定を行う。	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	空き家解体費補助事業	【老朽空き家】昭和56年以前の住宅を解体する場合、必要経費の一部を補助する。 【特定空き家】特定空き家を解体する場合、必要経費の一部を補助する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 建築住宅課	
宅地の耐震化等<1-1>	白河市宅地耐震化推進事業(防災・安全)	大地震時等における滑动崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を実施する。	-	○	-	○	-	R6	11箇所	R10	16箇所	建設部 都市計画課	
	都市公園等の適切な維持管理<1-1,6-4>	公園施設長寿命化対策支援事業	年次計画により、都市公園の老朽化した公園施設の更新等を実施する。	○	○	○	○	○	R6	12公園	R11	27公園	建設部 都市計画課
	消防団の充実・強化<1-1,2-1>	消防団員装備品整備事業	災害現場における消防団員の安全を確保し、消防団活動が迅速かつ効果的に行えるよう、消防団装備の基準に基づき、消防団装備品について整備を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課
		消防車両等整備事業	消防団活動に必要なポンプ車、軽積載車、小型動力ポンプについて、老朽化したものから順次更新を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
企業訪問事業		地元企業を訪問し、消防団加入斡旋や消防団活動への理解を得る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
小峰城石垣の危険箇所の調査・修復<1-1,6-5>	石垣等調査事業	史跡小峰城跡の石垣について、適切な維持管理のため、変形など石垣の現状を把握し、修復をおこなう。	○	○	○	○	○	R3	着手	R13	完了	建設部 文化財課	
1-2 突発的又は広域的な洪水に伴う、長期的な市街地等の浸水やため池・防災インフラの損傷・機能不全による多数の死傷者の発生	河川及び農業用ため池の維持管理・改修等<1-2>	安全安心な生活道路河川保全事業(河川)	市が管理する準用河川、普通河川の機能保全を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 道路河川課
		緊急自然災害防止対策事業(河川)	緊急自然災害防止対策計画に基づき河川の改修を図る。	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
		緊急自然災害防止対策事業(農業用施設)	緊急自然災害防止対策計画に基づき農業用ため池等の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-	-	-	産業部 農林整備課
		緊急浸水推進事業(河川)	災害を未然に防ぐため、河川の河道内堆積土砂の撤去。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 道路河川課
	緊急浸水推進事業(ため池)	災害を未然に防ぐため農業用ため池の堆積土砂の撤去。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	産業部 農林整備課	
	総合防災マップ(ハザードマップ)の作成・活用<1-2,1,3,1-1,4>	市防災マップ作成事業	浸水想定区域の見直しや新たな土砂災害警戒区域の追加等の情報を取り入れ改訂し市民に配布する。	-	-	○	-	-	R4実績	25,000部	R4実績	25,000部	市民生活部 生活防災課
避難確保計画の作成等の支援<1-2,1-3>	避難確保計画作成支援	計画支援体制の構築と浸水想定区域や土砂災害警戒区域の指定に伴う対象施設への計画作成と避難訓練実施の促進を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課	
避難確保計画の作成等<1-2,1-3>	個別避難計画作成事業	高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成する。	○	○	○	○	○	R6	169人	R8	1672人	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	
1-3 大規模な土砂災害(深層崩落、土砂、洪水氾濫、天然ダムの決壊など)による多数の死傷者の発生	総合防災マップ(ハザードマップ)の作成・活用(再掲)<1-2,1,3,1-1,4>	市防災マップ作成事業	浸水想定区域の見直しや新たな土砂災害警戒区域の追加等の情報を取り入れ改訂し市民に配布する。	-	-	○	-	-	R4実績	25,000部	R4実績	25,000部	市民生活部 生活防災課
		個別避難計画作成事業	高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成する。	○	○	○	○	○	R6	169人	R8	1672人	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課
	土砂災害防止対策の推進<1-3>	急傾斜地崩壊対策事業	県が実施する急傾斜地事業の負担金の支出をする。(防災対策事業債)	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 道路河川課
		県が実施する急傾斜地事業の負担金の支出をする。(緊急自然災害防止対策事業計画に基づく事業)	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		土砂災害対策道路事業	災害による道路の寸断を防止する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林の多面的機能の維持・保全<1-3,4-5>	治山事業	保安林指定も含めて、山地災害から生命財産の保全を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	産業部 農林整備課	
緊急自然災害防止対策事業(林業施設)	国の防災・減災・国土強靱化対策と連携し、緊急自然災害防止対策計画に基づき、治山施設整備を実施する。	○	-	-	-	-	-	-	-	-			
農業ため池ハザードマップの作成・活用<1-3>	震災対策農業水利施設整備事業	下流域に民家や国道等主要道路が近接している重点ため池のハザードマップの作成や耐震性の調査を実施する。	-	-	-	-	-	R4実績	100%	-	-	産業部 農林整備課	
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	機能保全計画に基づき、老朽化が進んだ幹線排水路等の補修・更新を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		

1-4 情報伝達の不備等 による避難行動の遅 れ等で多数の死傷者 の発生	総合防災マップ(ハザード マップ)の作成・活用(再掲) <1-2.1-3.1-1>	市防災マップ作成事業	浸水想定区域の見直しや新たな土砂災害警戒区域の追加等の 情報を取り入れ改訂し市民に配布する。	-	-	○	-	-	R4実績 25,000部	R4実績 25,000部	市民生活部 生活防災課
	情報伝達手段の確保・充実 <1-4.5-1>	防災行政無線施設維持管理事 業	280MHz防災行政情報配信システムの維持管理に努め、緊急時 に気象情報及び災害情報を、平常時に地域情報等を発信する。 戸別受信機(防災ラジオ)貸与	○	○	○	○	○	-	-	市民生活部 生活防災課
	指定緊急避難所・指定避難 所の充実 <1-4.2-3>	複合施設整備事業	令和9年4月の開館を目指して、市民会館跡地に「生きがいづく り・子育て支援」・「健康増進」・「交流」・「官民連携」の5つの機 能からなる「複合施設」の整備を進め、当施設を「指定緊急避難 所」に位置付ける。	○	○	○	-	-	R6 33%	R11 40%	市民生活部 生活防災課
	福祉避難所の充実・確保 <1-4.2-2.2-3,>	-	一般の避難所では避難生活が困難な方が避難する施設でパイ プリーなど、一定の設備・物資が整備された福祉避難所の充実・ 確保に取り組む。	○	○	○	○	○	R6 7団体	R10 10団体	保健福祉部 社会福祉課
	避難行動要支援者対策の推 進 <1-4.6-1>	-	災害時に自ら避難することが困難な、高齢者や障がい者(避難行 動要支援者)の方々の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成す る。	○	○	○	○	○	R6 4933人	-	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課
	外国人を含む観光客に対す る防災情報の発信等 <1-4>	-	観光案内版等にQRコードを活用し多言語化された防災情報を取 得できるよう整備を進める。また、観光施設に設置されているWi- Fi設備を非常時に自由に利用できるような体制を構築している。	○	○	○	○	○	-	-	産業部 観光課
	訓練実施等による防災関係 機関との連携体制及び災害 対応力の強化 <1-4.2-1.3-1>	総合防災訓練事業	災害に強い安全なまちづくりを確立することを目的に、市や防災 関係機関・団体と連携し防災訓練を実施する。	○	-	○	-	○	R5 39団体	R10 48団体	市民生活部 生活防災課
	登録防災士の強化 <1-4.6-1>	防災士養成事業	平常時には防災・減災の啓発あたるほか、災害時には地域住民 の避難支援・避難誘導、また、避難所開設や運営支援にあたる。	○	○	○	○	○	R6 23名	R11 33名	市民生活部 生活防災課
	学校安全計画・危険等発生 時対処要領等の作成支援 <1-4>	学校安全計画・危険等発生時 対処要領等の作成支援事業	各学校における学校安全計画・危険等発生時対処要領の作成を 支援する。	○	○	○	○	○	R6 8校	R9 20校	教育委員会 学校教育課
	東日本大震災・原子力災害 等を踏まえた防災教育の推 進 <1-4>	防災教育推進事業	児童・生徒が地域の自然環境、災害や防災について正しい知識 を身につけ、自らの安全を確保する行動ができるよう防災教育を 推進する。	○	○	○	○	○	-	-	教育委員会 学校教育課
	自主防災組織の強化 <1-4.6-1>	自主防災組織育成助成事業	自主防災組織の結成促進を図るため、設立時の補助金を交付す る。	○	○	○	○	○	R6 28団体	R11 33団体	市民生活部 生活防災課
		自主防災活動促進事業	地域防災力を図るため、自主防災組織等の日常の活動に県から 講師を派遣する。	○	○	○	○	○	-	-	
		コミュニティ助成事業	自主防災組織へ年1団体に防災資機材の購入のための助成金を 交付する。	○	○	○	○	○	R6 22団体	R11 27団体	
妊婦・子育て世代の防災意識 の育成 <1-4>	母子健康手帳交付等母子保健 事業	子育て支援ガイドブックを活用しての防災意識の啓発を行う。	○	○	○	○	○	R6 144	R11 238	保健福祉部 こども未来室 こども支援課	

(2)救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体 (担当課)				
				7	8	9	10	11							
2-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足	消防団の充実・強化(再掲) <1-1.2-1>	消防団員装備品整備事業	災害現場における消防団員の安全を確保し、消防団活動が迅速かつ効果的に行えるよう、消防団装備の基準に基づき、消防団装備品について整備を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課		
		消防車両等整備事業	消防団活動に必要なポンプ車、軽積載車、小型動力ポンプについて、老朽化したものから順次更新を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
		企業訪問事業	地元企業を訪問し、消防団加入斡旋や消防団活動への理解を得る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化(再掲) <1-4.2-1.3-1>	総合防災訓練事業	災害に強い安全なまちづくりを確立することを目的に、市や防災関係機関・団体と連携し防災訓練を実施する。	○	-	○	-	○	R5	39団体	R10	48団体	市民生活部 生活防災課		
		災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議	協定自治体と顔の見える関係を構築するとともに、災害時に想定される課題について、意見交換の場を設けることで、連携の強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課		
2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	地域医療の充実 <2-2.2-3>	地域医療体制支援事業	医療体制強化のため、西白河地方の市町村及び須賀町で白河厚生総合病院への財政支援を行う。	○	○	-	-	-	-	-	-	-	保健福祉部 健康増進課		
		救急医療体制強化支援事業	医師確保のため、西白河地方の市町村で白河病院及び会田病院への財政支援を行う。	○	○	○	○	-	-	-	-	-			
		地域医療啓発事業	市民に対して、救急時の適正受診の方法などについて周知・啓発する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
	福祉避難所の充実・確保(再掲) <1-4.2-2.2-3>	-	一般の避難所では避難生活が困難な方が避難する施設でパイプフリーなど、一定の設備・物資が整備された福祉避難所の充実・確保に取り組む。	○	○	○	○	○	R6	7団体	R10	10団体	保健福祉部 社会福祉課		
		避難所環境の充実 <2-3>	災害時備蓄品整備事業(感染症対策事業)	感染症に対応するため、避難所における防疫体制の整備のため必要な資材を整備するとともに、避難所のデジタル化を推進し、効果的な運営と被災者の安全・快適な避難生活環境づくりを行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課	
2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	非常用物資の備蓄 <2-3.2-4>	災害時備蓄品整備事業	災害時に必要となる食料や飲料水等の物資を購入し、計画的に備蓄を進める。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課		
		水の安定供給 <2-3.2-4>	市総合防災訓練	管工事組合と連携し防災訓練を実施する。	○	-	○	-	○	-	-	-	-	水道部 水道課	
	地域医療の充実(再掲) <2-2.2-3>	災害時の応急給水及び応急復旧に関する協定	管工事組合との協定により定期的な訓練を実施する。	○	-	○	-	○	-	-	-	-			
		給水袋の備蓄	年次計画に基づき給水袋の備蓄を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
		緊急貯水槽増設事業	災害時においても、大切な飲み水を確保できるよう緊急貯水槽の増設を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
	福祉避難所の充実・確保(再掲) <1-4.2-2.2-3>	地域医療体制支援事業	医療体制強化のため、西白河地方の市町村及び須賀町で白河厚生総合病院への財政支援を行う。	○	○	-	-	-	-	-	-	-	保健福祉部 健康増進課		
		救急医療体制強化支援事業	医師確保のため、西白河地方の市町村で白河病院及び会田病院への財政支援を行う。	○	○	○	-	-	-	-	-	-			
	指定緊急避難所・指定避難所の充実(再掲) <1-4.2-3>	地域医療啓発事業	市民に対して、救急時の適正受診の方法などについて周知・啓発する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課		
		福祉避難所の充実・確保(再掲) <1-4.2-2.2-3>	複合施設整備事業	令和9年4月の開館を目指して、市民会館跡地に「生きがいづくり・子育て支援」・「健康増進」・「交流」・「官民連携」の5つの機能からなる「複合施設」の整備を進め、当該施設を「指定緊急避難所」に位置付ける。	○	○	○	-	-	-	-	-		-	
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	非常用物資の備蓄(再掲) <2-3.2-4>	災害時備蓄品整備事業	災害時に必要となる食料や飲料水等の物資を購入し、計画的に備蓄を進める。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課	
物資供給体制の充実・強化 <2-4.4-3>			-	災害時での生活必需品や物資供給を確保するため、物資等の調達に関する応援協定締結団体、事業者との連携強化や新規応援協定締結に取組み、物資供給体制の充実・強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課	
大規模災害等における広域応援体制の充実・強化(再掲) <2-1.2-4.3-1.6-2>		災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議	協定自治体と顔の見える関係を構築するとともに、災害時に想定される課題について、意見交換の場を設けることで、連携の強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課		
		水の安定供給(再掲) <2-3.2-4>	市総合防災訓練	管工事組合と連携し防災訓練を実施する。	○	-	○	-	○	-	-	-	-	水道部 水道課	
			災害時の応急給水及び応急復旧に関する協定	管工事組合との協定により定期的な訓練を実施する。	○	-	○	-	○	-	-	-	-		
老朽化した水道施設の更新 <2-4.5-4>		給水袋の備蓄	年次計画に基づき給水袋の備蓄を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	水道部 水道課		
		緊急貯水槽増設事業	災害時においても、大切な飲み水を確保できるよう緊急貯水槽の増設を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		管路更新事業(第2期)	老朽管路の布設替えを計画的に実施する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
		緊急輸送道路及び重要物流道路等の確保 <2-4.2-5.4-1.4-3.5-5>	道路改良事業(交付金)	社会資本総合整備計画に基づく道路改良等を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-		-	建設部 道路河川課
			公共施設適正管理推進事業	公共施設適正管理推進計画に基づき道路の長寿命化を図る。	○	○	-	-	-	R6	17/109km	R8		23/109km	
	無電柱化事業		無電柱化推進計画に基づき無電柱化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-			
	緊急自然災害防止対策事業		緊急自然災害防止対策事業計画による道路の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-	-	-			
道路維持改修事業	道路側溝の整備や舗装の補修を実施し、道路交通の安全を確保するとともに、降雨時の排水の効率化を図り市街地の浸水等災害や事故を未然に防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-					
しらかわセーフロード事業	緊急自然災害対策事業(道路)を活用し、道路側溝の変形や腐食した鋼板蓋等による、通行障害の改善を図るとともに、降雨時の排水の効率化を図ることにより、市街地の浸水を防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-					
迂回路となりうる農道・林道の整備 <2-4.2-5.4-1.4-3>	橋梁長寿命化修繕事業	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6	41/81橋	R7	44/81橋	産業部 農林整備課			
	道路改良事業(交付金)	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6	41/81橋	R7	44/81橋				
注回路となりうる農道・林道の整備 <2-4.2-5.4-1.4-3>	農道維持管理事業	農道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	産業部 農林整備課			
	林道維持管理事業	林道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-				
	農業用施設維持管理事業	農業用施設の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-				

2-5 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	緊急輸送道路及び重要物流道路等の確保(再掲) <2-4,2-5,4-1,4-3,5-5>	道路改良事業(交付金)	社会資本総合整備計画に基づき道路改良等を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 道路河川課
		公共施設適正管理推進事業	公共施設適正管理推進計画に基づき道路の長寿命化を図る。	○	○	-	-	-	R6	17/109km	R8	23/109km	
		無電柱化事業	無電柱化推進計画に基づき無電柱化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業計画による道路の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
		道路維持改修事業	道路側溝の整備や舗装の補修を実施し、道路交通の安全を確保するとともに、降雨時の排水の効率化を図り市街地の浸水等災害や事故を未然に防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		しらかわセーフロード事業	緊急自然災害対策事業(道路)を活用し、道路側溝の変形や腐食した痛鋼板蓋等による、通行障害の改善を図るとともに、降雨時の排水の効率化を図ることにより、市街地の浸水を防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		橋梁長寿命化修繕事業	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6	41/81橋	R7	44/81橋	
		道路改良事業(交付金)	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6	41/81橋	R7	44/81橋	
迂回路となる農道・林道の整備(再掲) <2-4,2-5,4-1,4-3>	農道維持管理事業	農道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	産業部 農林整備課	
		林道維持管理事業	林道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-		
		農業用施設維持管理事業	農業用施設の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-		
2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下	感染症予防措置の推進 <2-6> 家畜伝染病対策の充実・強化 <2-6,6-6>	予防接種事業	予防接種法(定期接種)に基づき乳幼児及び高齢者等への予防接種を実施する。	○	○	○	○	○	-	-	-	保健福祉部 健康増進課	
		-	災害対応の妨げになるおそれのある家畜伝染病を予防するため、伝染病の予防や発生時の早期鎮静化に向けた体制を構築する。	○	○	○	○	○	-	-	-		産業部 農政課
	下水道施設等の強化 <2-6,5-4>	下水道管路更新事業、処理施設更新事業	白河市下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検調査を実施することにより、施設の長寿命化を図る。	○	○	○	○	○	R6	1/4 設備	R10	2/4 設備	水道部 下水道課
		農業集落排水事業(機能強化)	最適整備構想に基づき、21施設の計画的な改築更新工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	○	○	○	-	-	R6	10/21 施設	R10	12/21 施設	
	公共浄化槽等整備推進事業	公共下水道事業、農業集落排水事業の区域外において、老朽化した合併浄化槽、単独浄化槽、汲取り便槽について、市が合併浄化槽を設置する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		

(3) 必要不可欠な行政機能は確保する

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体 (担当課)		
				7	8	9	10	11					
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	業務継続に必要な体制の整備 <3-1>	-	業務継続のための訓練や非常時優先業務の見直しなど、業務継続計画の実行性を高める取組を推進し、災害対応等に必要不可欠な行政機能を確保するための体制整備を促進する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課
	庁舎等の耐震化・老朽化対策等(再掲) <1-1.3-1>	東庁舎長寿命化(複合化)事業	東庁舎の長寿命化や農業技術センター、公民館との複合化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	総務部 財政課
		大信庁舎長寿命化(複合化)事業	大信庁舎(農村環境改善センター)の長寿命化や公民館との複合を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化(再掲) <2-1.2-4.3-1.6-2>	災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議	協定自治体と顔の見える関係を構築するとともに、災害時に想定される課題について、意見交換の場を設けることで、連携の強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化(再掲) <1-4.2-1.3-1>	総合防災訓練事業	災害に強い安全なまちづくりを確立することを目的に、市や防災関係機関・団体と連携し防災訓練を実施する。	○	-	○	-	○	R5	39団体	R10	48団体	市民生活部 生活防災課

(4) 経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体 (担当課)			
				7	8	9	10	11						
4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力の低下、経済活動の停滞	緊急輸送道路及び重要物流道路等の確保(再掲) <2-4,2-5,4-1,4-3,5-5>	道路改良事業(交付金)	社会資本総合整備計画に基づく道路改良等を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	建設部 道路河川課		
		公共施設適正管理推進事業	公共施設適正管理推進計画に基づき道路の長寿命化を図る。	○	○	-	-	-	R6 17/109km	R8 23/109km	-	-		
		無電柱化事業	無電柱化推進計画に基づき無電柱化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業計画による道路の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
		道路維持改修事業	道路側溝の整備や舗装の補修を実施し、道路交通の安全を確保するとともに、降雨時の排水の効率化を図り市街地の浸水等災害や事故を未然に防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		しらかわセーフロード事業	緊急自然災害対策事業(道路)を活用し、道路側溝の変形や腐食した鉄鋼板蓋等による、通行障害の改善を図るとともに、降雨時の排水の効率化を図ることにより、市街地の浸水を防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
	注回路とならうる農道・林道の整備(再掲)	農道維持管理事業	農道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農林整備課		
		林道維持管理事業	林道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		農業用施設維持管理事業	農業用施設の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		企業事業継続支援 <4-1>	-	市内企業個々の災害時の対応方針、計画、マニュアル等を調査し、県、商工会、商工会議所と連携のうえ、事業継続計画(BCP)の策定を進める。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 商工課	
		4-2 重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	有害物質の流出・拡散対策の推進 <4-2>	有害物質の流出・拡散対策	国・県などの関係機関との緊密な連携の下、迅速かつ正確な情報提供を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	市民生活部 環境保全課
			放射線モニタリングによる情報発信 <4-2,4-6,6-6>	放射線モニタリング事業	原子力災害が発生した場合には、速やかに空間線量モニタリング調査の実施や「除染関係ガイドライン」に示す方法により除染を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	市民生活部 環境保全課
4-3 食料等の安定供給の停滞に伴う経済活動への甚大な影響	物資供給体制の充実・強化(再掲) <2-4,4-3>	道路改良事業(交付金)	社会資本総合整備計画に基づく道路改良等を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	建設部 道路河川課		
		公共施設適正管理推進事業	公共施設適正管理推進計画に基づき道路の長寿命化を図る。	○	○	-	-	-	R6 17/109km	R8 23/109km	-	-		
		無電柱化事業	無電柱化推進計画に基づき無電柱化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業計画による道路の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
		道路維持改修事業	道路側溝の整備や舗装の補修を実施し、道路交通の安全を確保するとともに、降雨時の排水の効率化を図り市街地の浸水等災害や事故を未然に防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		しらかわセーフロード事業	緊急自然災害対策事業(道路)を活用し、道路側溝の変形や腐食した鉄鋼板蓋等による、通行障害の改善を図るとともに、降雨時の排水の効率化を図ることにより、市街地の浸水を防止する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
	注回路とならうる農道・林道の整備(再掲) <2-4,2-5,4-1,4-3>	農道維持管理事業	農道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農林整備課		
		林道維持管理事業	林道の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		農業用施設維持管理事業	農業用施設の維持管理や災害発生時の緊急的な対策を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
		4-4 異常洪水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	洪水への対策 <4-4>	堀川ダム洪水調整連絡協議会	関係事業者との協議会を開催する。	○	○	○	○	○	-	-	-	水道部 水道課
			農業用水の洪水対策 <4-4>	-	営農に必要な農業用水を確保するため、広報などで節水への協力を周知する。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農林整備課
		4-5 農地・森林等や生態系等の被害に伴う市土の荒廃・多面的機能の低下	森林の多面的機能の維持・保全(再掲) <1-3,4-5>	治山事業	保安林指定も含めて、山地災害から生命財産の保全を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農林整備課
農地・林業の担い手確保・育成 <4-5>	新規就農支援事業		農地の荒廃化による脆弱化を防ぐため、地域農業の担い手となる農業者や次世代を担う新規就農者の確保・育成を推進する。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農政課		
有害鳥獣対策の充実・強化 <4-5>	有害鳥獣捕獲支援事業		白河市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害の防止及び軽減を図るため、実施隊(協議会)が行う活動に対し、報酬、捕獲報償費の支給及び活動支援を行う。また、鳥獣被害防止対策として、個別の畜舎購入などに対する助成を行う。	○	○	○	○	○	-	-	-	産業部 農林整備課		
4-6 原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進 <4-6>	放射線に関する指導	児童・生徒が放射線等についての基礎知識を持ち、心身ともに健康で安全な生活態度や習慣を育成するために放射線教育を推進する。	○	○	○	○	○	-	-	-	教育委員会 学校教育課		
	放射線モニタリングによる情報発信(再掲) <4-2,4-6,6-6>	放射線モニタリング事業	原子力災害が発生した場合には、速やかに空間線量モニタリング調査の実施や「除染関係ガイドライン」に示す方法により除染を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	市民生活部 環境保全課		

(5)情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体(担当課)	
				7	8	9	10	11				
5-1 テレビ・ラジオ放送の中継や通信インフラの消防により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	情報伝達手段の確保・充実(再掲) <1-4,5-1>	防災行政無線施設維持管理事業	280MHz防災行政情報配信システムの維持管理に努め、緊急時に気象情報及び災害情報を、平常時に地域情報等を発信する。	○	○	○	○	○	-	-	市民生活部 生活防災課	
		戸別受信機(防災ラジオ)貸与		○	○	○	○	○	R6 33%	R11 40%		
5-2 電力供給ネットワーク(発電所・送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止	情報通信設備の耐災害性の強化 <5-2>	白河地方広域市町村圏整備組合地域インフラ管理運営分担金	内部情報システムや広域圏の地域インフラは、白河地方広域市町村圏整備組合と7市町村で共同利用し分担金を支払っている。白河広域のネットワーク機器等はIDCフロンティア(データセンター)において運用管理されており、耐災害性の強化を図っている。	○	○	○	○	○	-	-	総務部 情報政策課	
		基幹系システム管理事業	基幹系業務システムについては、令和7年度までにガバメントクラウド(国が整備し、地方自治体等が共同で利用するデータセンター)を活用した環境で構築された標準連携システムへ移行することとなっており、データセンターを利用することで耐災害性の強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-		
5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の大規模にわたる機能の停止	再生可能エネルギーの導入拡大(再掲) <5-2,5-3>	白河市農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	再生可能エネルギーの促進と地域の農林業の活性化を図るため、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(農山漁村再生可能エネルギー法)に基づき、地域の活力向上や持続的発展に結びつける。	○	○	○	○	○	-	-	市民生活部 環境保全課	
		再生可能エネルギーの導入拡大(再掲) <5-2,5-3>	再生可能エネルギーの促進と地域の農林業の活性化を図るため、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(農山漁村再生可能エネルギー法)に基づき、地域の活力向上や持続的発展に結びつける。	○	○	○	○	○	-	-		
5-4 上下水道等の長期間にわたる機能の停止	老朽化した水道施設の更新(再掲) <2-4,5-4>	管路更新事業(第2期)	老朽管路の布設替えを計画的に実施する。	○	○	○	○	○	-	-	水道部 水道課	
		工業用水の安定供給 <5-4>	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する	○	○	○	○	○	-	-		
		下水道施設等の強化(再掲) <2-6,5-4>	白河市下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検調査を実施することにより、施設の長寿命化を図る。	○	○	○	○	○	R6 1/4 設備	R10 2/4 設備		
		農業集落排水事業(機能強化)	最適整備構想に基づき、21施設の計画的な改築更新工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	○	○	○	-	-	R6 10/21 施設	R10 12/21 施設		
5-5 基幹的交通から地域交通網まで、交通ネットワークの危機停止による物流・人流への甚大な影響	緊急輸送道路及び重要物流道路等の確保(再掲) <2-4,2-5,4-1,4-3,5-5>	道路改良事業(交付金)	社会資本総合整備計画に基づく道路改良等を行う。	○	○	○	○	○	-	-	建設部 道路河川課	
		公共施設適正管理推進事業	公共施設適正管理推進計画に基づき道路の長寿命化を図る。	○	○	-	-	-	R6 17/109km	R8 23/109km		
		無電柱化事業	無電柱化推進計画に基づき無電柱化を図る。	○	○	○	○	○	-	-		
		緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業計画による道路の改修を行う。	○	-	-	-	-	-	-		
		道路維持改修事業	道路側溝の整備や舗装の補修を実施し、道路交通の安全を確保するとともに、降雨時の排水の効率化を図り市街地の浸水等災害や事故を未然に防止する。	○	○	○	○	○	-	-		
		しらかわセーフロード事業	緊急自然災害対策事業(道路)を活用し、道路側溝の変形や腐食した鉄鋼板蓋等による、通行障害の改善を図るとともに、降雨時の排水の効率化を図ることにより、市街地の浸水を防止する。	○	○	○	○	○	-	-		
		橋梁長寿命化修繕事業	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6 41/81橋	R8 44/81橋		
		道路改良事業(交付金)	白河市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕を行う。	○	○	○	○	○	R6 41/81橋	R7 44/81橋		
		公共交通の役割 <5-5,6-1>	地方バス路線維持地策事業	市民の日常生活に不可欠な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し補助金を交付する。	○	○	○	○	○	-		-
			循環バス運行事業	市民の通勤、通院、買い物等の移動のため循環バスを運行する。	○	○	○	○	○	-		-
地域内移動支援事業	公共交通が充分に行き届かない区域や公共交通の利用が伸びないことによるサービス低下への課題に対応するため、タクシー及びバス運賃の一部を助成する。		○	○	○	○	○	-	-			
予約型乗合タクシー	公共交通が充分に行き届かない区域の住民の移動の足を確保するため、予約型乗合タクシーを運行する。	○	○	○	○	○	-	-				

(6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ	施策プログラム	事業名	事業の内容	実施(予定)年度					現状値	目標値	取組主体 (担当課)		
				7	8	9	10	11					
6-1 地域コミュニティの崩壊・治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	公共交通の役割(再掲) <5-5,6-1>	地方バス路線維持地策事業	市民の日常生活に不可欠な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し補助金を交付する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課
		循環バス運行事業	市民の通勤、通学、通院、買い物等の移動のため循環バスを運行する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		地域内移動支援事業	公共交通が充分に行き届かない区域や公共交通の利用が伸びないことによるサービス低下への課題に対応するため、タクシー及びバス運賃の一部を助成する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		予約型乗合タクシー	公共交通が充分に行き届かない区域の住民の移動の足を確保するため、予約型乗合タクシーを運行する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
	自主防災組織の強化(再掲) <1-4,6-1>	自主防災組織育成助成事業	自主防災組織の結成促進を図るため、設立時の補助金を交付する。	○	○	○	○	○	R6	28団体	R11	33団体	市民生活部 生活防災課
		自主防災活動促進事業	地域防災力を図るため、自主防災組織等の日常の活動に県から講師を派遣する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	
		コミュニティ助成事業	自主防災組織へ年1団体に防災資機材の購入のための助成金を交付する。	○	○	○	○	○	R6	22団体	R11	27団体	
	登録防災士の強化(再掲) <1-4,6-1>	防災士養成事業	平常時には防災・減災の啓発あたるほか、災害時には地域住民の避難支援・避難誘導、また、避難所開設や運営支援にあたる。	○	○	○	○	○	R6	23名	R11	33名	市民生活部 生活防災課
	避難行動要支援者対策の推進(再掲) <1-4,6-1>	-	災害時に自ら避難することが困難な、高齢者や障がい者(避難行動要支援者)の方々の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成する。	○	○	○	○	○	R6	4933人	-	-	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課
	地域コミュニティの再生・活性化 <6-1>	白河商工会議所支援事業	白河商工会議所が実施する事業に対して補助を行う。	○	○	○	○	○	R6	実施	R7~	継続	産業部 商工課
商工会支援事業	3商工会(表郷・大信・東)が実施する事業に対して補助を行う。	○	○	○	○	○	R6	実施	R7~	継続			
商店会連合会支援事業	白河市商店会連合会が実施する事業に対して補助を行う。	○	○	○	○	○	R6	実施	R7~	継続			
6-2 災害復旧・復興を支える人材(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者)の不足により復興できなくなる事態	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化(再掲) <2-1,2-4,3-1,6-2>	災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議	協定自治体と顔の見える関係を構築するとともに、災害時に想定される課題について、意見交換の場を設けることで、連携の強化を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 生活防災課
6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	災害時の廃棄物処理体制の確立 <6-3>	-	災害廃棄物の処理において実用的な技術情報を盛り込み、実際に災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することができる災害廃棄物処理計画を白河地方広域市町村全体で策定することについて検討を進める。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	市民生活部 環境保全課
6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態	都市公園等の適切な維持管理(再掲) <1-1,6-4>	公園施設長寿命化対策支援事業	年次計画により、都市公園の老朽化した公園施設の更新等を実施する。	○	○	○	○	○	R6	12公園	R11	27公園	建設部 都市計画課
	建設型応急仮設住宅の供給体制の整備 <6-4>	-	災害時に必要な建設型応急仮設住宅を迅速かつ適切に提供できるように建設可能戸数や候補地選定等、各関係機関と連携し供給体制の整備をする。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建設部 建築住宅課
	公的賃貸住宅や借上型応急仮設住宅の提供体制の整備 <6-4>	-	被災者に対し迅速な住宅支援を行うため、公営住宅等の公的賃貸住宅及び借上型応急仮設住宅の提供について、県や関係団体との情報共有及び連携を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建設部 建築住宅課
6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	無形民俗文化財等の伝承 <6-5>	無形民俗文化財等支援事業	民俗芸能又は年中行事等の行事の実施や必要な物品の補修・購入に対し、支援金を交付する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 文化財課
	民俗芸能・伝統行事記録保存	無形民俗文化財等支援事業にあわせて、行事等の調査を行い、記録を作成する。	○	○	○	○	○	-	-	R11	24件		
	小峰城三重櫓の防災体制構築 <6-5>	文化財防火デー	白河消防署・白河市消防団の協力により、通報・消火訓練を行い、地域住民の文化財への防火意識を喚起する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	建設部 文化財課
	文化財の保全・指定 <6-5>	文化財調査事務	白河市の歴史や文化を語るうえで、欠くことのできない重要な文化財を計画的に指定する。	○	○	○	○	○	R5	153件	R11	159件	建設部 文化財課
	文化財の保存及び活用に関する重要な事項について審議し、これらについて市に建議する。	文化財保護審議会開催運営事務	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
小峰城石垣の危険箇所の調査・修復 <1-1,6-5>	石垣等調査事業	史跡小峰城跡の石垣について、適切な維持管理のため、変形など石垣の現状を把握し、修復をおこなう。	○	○	○	○	○	R3	着手	R13	完了	建設部 文化財課	
6-6 風評等による地域経済等への甚大な影響	家畜伝染病対策の充実・強化(再掲) <2-6,6-6>	-	災害対応の妨げになるおそれのある家畜伝染病を予防するため、伝染病の予防や発生時の早期鎮静化に向けた体制を構築する。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	産業部 農政課